

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0035

令和5年度行政事業レビューシート				(法務省)				
事業名	人権侵害による被害者救済活動の実施			担当部局	人権擁護局	作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査救済課	調査救済課長 齊藤 雄一		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第26号、第29号			関係する 計画、通知等	-			
政策	人権の擁護(Ⅲ-11)			主要経費	その他の事項経費			
施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))							
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393867.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権侵害による被害の救済及び予防を図ることを目的としている。							
現状・課題 (5行程度以内)	<p>子ども、女性、高齢者や障害者等に対する差別や虐待等の事案、外国人に対する差別など、様々な人権問題が存在し、いずれも大きな社会問題となっている。また、インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関連した差別など、社会情勢の変化とともに新たな人権問題が生じている。</p> <p>様々な人権問題が生じている中で、広く国民からの相談を受けるための多様な相談体制を整備するとともに、人権侵害による被害の救済及び予防を実効的に行うことが求められている。</p>							
事業概要 (5行程度以内)	<p>①全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方法務局における常設相談所、テラート等における特設相談所のほか、手紙、専用相談電話・インターネット等により人権相談を受け付ける。</p> <p>②人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあつた場合、人権侵害事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行う。</p> <p>③上記①②について広く国民に周知を図るため、ポスターの掲示・リーフレットの配布等の各種広報活動を実施する。</p>							
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_chousa.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	266	295	323	349	422	
		補正予算(B)	19	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	19	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 19	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	266	314	323	349	422	
		執行額(G)	245	271	286			
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	86%	89%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	86%	92%	89%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	人権擁護活動費			重要政策推進枠:73			
	(目)	人権擁護業務庁費	330	403				
	(目)	人権擁護業務旅費	19	19				
		その他						
	計(A)	349	422					

活動内容① (アクティビティ)		学校でのいじめ等、子どもをめぐる人権問題に対応するために、全国の小中学生に子どもの人権SOSミニレターを配布し、子どもたちからの相談に応じるとともに、子どもの人権SOSミニレターによる人権相談を通じて、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、事案に応じた適切な救済措置を講じる。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		子どもの人権SOSミニレターの配布	子どもの人権SOSミニレターの配布枚数	活動実績	枚	11,574,214	11,864,554	11,743,238	-	-
				当初見込み	枚	12,129,621	12,634,419	12,552,274	11,727,335	11,727,335
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		子どもの人権SOSミニレターは、全国の小中学生に配布することにより、身近な人にも相談できない子どもたちの悩みごとを的確に把握し、学校及び関係機関と連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題に対応することを目的としているため、短期アウトカムとして、子どもをめぐる様々な人権問題への対応を設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		子どもをめぐる様々な人権問題への対応	「子どもの人権SOSミニレター」に係る人権相談件数	成果実績	件	10,704	11,194	8,710	-	
				目標値	-	-	-	-	10,203	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「子どもの人権SOSミニレター」事業実施結果報告書(法務省人権擁護局)								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		子どもの人権SOSミニレターを全国の小中学生に配布することは、子どもをめぐる様々な人権問題の解決に資すると考えられるため、長期アウトカムとして、子どもをめぐる様々な人権問題の解決を設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		子どもをめぐる様々な人権問題の解決		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		子どもの人権SOSミニレターによる子どもたちからの人権相談に対し、助言等を行うことにより、子どもをめぐる様々な人権問題の解決を支援したほか、子どもの人権SOSミニレターによる人権相談を通じて、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案に応じた適切な措置を講じた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		子どもをめぐる様々な人権問題の解決を図るという本活動の目的が達成されたか否かは、真に救済すべき事案を認知し、的確かつ迅速に解決に導くことができたか等を個々の事案に応じて検討する必要があるため、定量的な目標を設定することは困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するために、全国の法務局・地方法務局に常設相談所を開設し、広く一般国民から人権相談を受け付けるとともに、人権相談を通じて、被害者等から被害の救済に関する申告などがあつた場合には、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、事案に応じた適切な救済措置を講じる。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		専用相談電話窓口の開設	専用相談電話窓口の種類	活動実績	種類	4	4	4	-	-
				当初見込み	種類	4	4	4	4	4
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		人権相談窓口の開設は、全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応することを目的としているため、短期アウトカムとして、様々な人権問題への対応を設定した。						
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		様々な人権問題への対応	専用相談電話に係る人権相談 件数(件数は年単位)	成果実績	件	113,146	112,054	105,244	-	
				目標値	-	-	-	-	110,148	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権侵犯事件統計(法務省人権擁護局)								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		人権相談は、助言等を行うことにより、相談者の自主的解決を支援する活動であるほか、人権侵犯事件の端緒となり得るため、長期アウトカムとして、様々な人権問題の解決を設定した。						
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		様々な人権問題の解決		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		専用相談電話窓口に寄せられた相談に対し、助言等を行うことにより様々な人権問題の解決を支援したほか、専用相談電話窓口における人権相談を通じて、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案に応じた適切な措置を講じた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		人権相談を通じて様々な人権問題の解決を図るという本活動の目的が達成されたか否かは、真に救済すべき事案を認知し、的確かつ迅速に解決に導くことができたか等を個々の事案に応じて検討する必要があるため、定量的な目標を設定することは困難である。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するために、社会福祉施設等に特設相談所を開設し、広く一般国民から人権相談を受け付けるとともに、人権相談を通じて、被害者等から被害の救済に関する申告などがあった場合には、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、事案に応じた適切な救済措置を講じる。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		特設人権相談所の開設(社会福祉施設)	特設人権相談所の開設数(社会福祉施設)	活動実績	回	81	64	85	-	-
				当初見込み	回	432	337	73	432	432
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		特設人権相談所の開設は、全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応することを目的としているため、短期アウトカムとして、様々な人権問題への対応を設定した。						
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		様々な人権問題への対応	特設人権相談所に係る人権相談件数(社会福祉施設等、件数は年単位)	成果実績	件	9,266	9,548	10,513	-	
				目標値	-	-	-	-	9,776	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権侵犯事件統計(法務省人権擁護局)								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		人権相談は、助言等を行うことにより、相談者の自主的解決を支援する活動であるほか、人権侵犯事件の端緒となり得るため、長期アウトカムとして、様々な人権問題の解決を設定した。						
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		様々な人権問題の解決	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		社会福祉施設等の特設人権相談所に寄せられた相談に対し、助言等を行うことにより様々な人権問題の解決を支援したほか、特設人権相談所における人権相談を通じて、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案に応じた適切な措置を講じた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		特設人権相談所における人権相談活動を通じて、様々な人権問題の解決を図るという本活動の目的が達成されたか否かは、真に救済すべき事案を認知し、的確かつ迅速に解決に導くことができたか等を個々の事案に応じて検討する必要があるため、定量的な目標を設定することは困難である。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するために、全国の法務局・地方法務局にインターネット人権相談窓口を開設し、広く一般国民から人権相談を受け付けるとともに、人権相談を通じて、被害者等から被害の救済に関する申告などがあった場合には、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、事案に応じた適切な救済措置を講じる。								
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		インターネット人権相談窓口の開設	インターネット人権相談窓口の種類	活動実績	種類	16	16	16	-	-
				当初見込み	種類	16	16	16	16	16
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		インターネット人権相談窓口の開設は、全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応することを目的としているため、短期アウトカムとして、様々な人権問題への対応を設定した。						
成果目標及び成果実績④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		様々な人権問題への対応	インターネット人権相談窓口に係る人権相談件数(件数は年単位)	成果実績	件	12,653	14,733	15,668	-	
				目標値	-	-	-	-	14,351	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権侵犯事件統計(法務省人権擁護局)								
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		人権相談は、助言等を行うことにより、相談者の自主的解決を支援する活動であるほか、人権侵犯事件の端緒となり得るため、長期アウトカムとして、様々な人権問題の解決を設定した。						
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		様々な人権問題の解決		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		インターネット人権相談窓口に寄せられた相談に対し、助言等を行うことにより様々な人権問題の解決を支援したほか、インターネット人権相談窓口における人権相談を通じて、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案に応じた適切な措置を講じた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		人権相談を通じて、様々な人権問題の解決を図るという本活動の目的が達成されたか否かは、真に救済すべき事案を認知し、的確かつ迅速に解決に導くことができたか等を個々の事案に応じて検討する必要があるため、定量的な目標を設定することは困難である。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

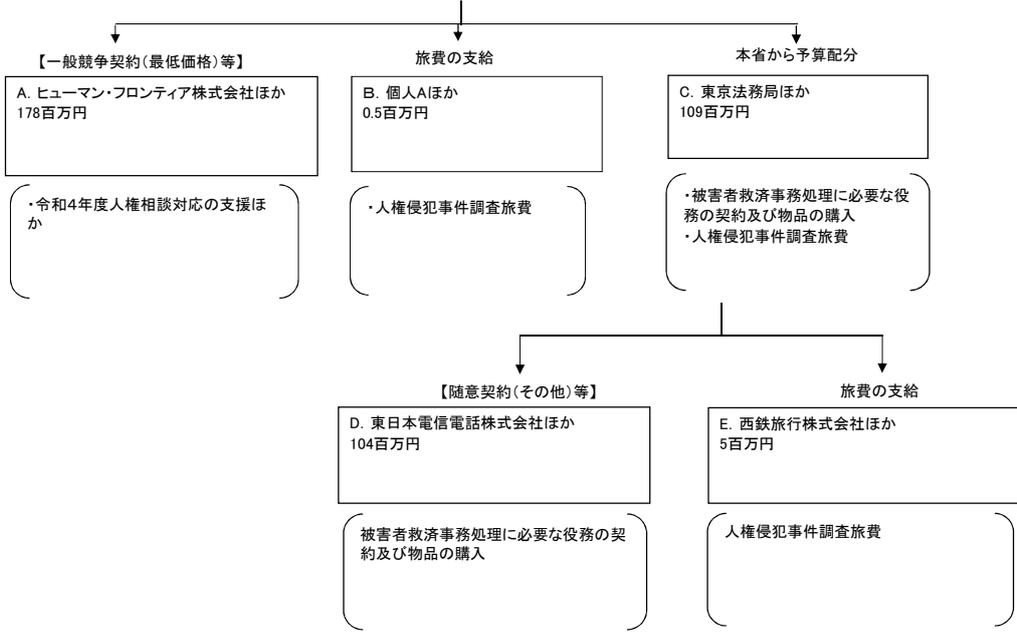
活動内容⑤ (アクティビティ)	人権相談窓口及び調査救済手続について広く国民に周知を図るために、ポスターの掲示等の各種広報活動を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	相談窓口広報ポスターの配布	相談窓口広報ポスターの配布数	活動実績	枚	80,870	77,770	79,130	-	-
			当初見込み	枚	80,610	82,733	79,750	79,256.7	79,256.7
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり) <p>相談窓口広報ポスターの配布を、人権相談窓口等の周知につなげるためには、まずはポスターが国民の目に触れることが必要であり、ポスターの認知度を測ることは、人権相談窓口等の効果的な周知を行うためのポスター製作・配布の在り方等を検証する上で重要な指標となり得るから、短期アウトカムとして、相談窓口広報ポスターの認知を設定した。</p>								
成果目標及び成果実績⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	相談窓口広報ポスターの認知(認知度を前年度以上とする。)	モニター調査におけるポスターの認知度に関する質問に対し、「知っている」と回答する割合	成果実績	%	21.1	20.5	16.7	-	
			目標値	%	26.6	21.1	20.5	16.7	
			達成度	%	79.3	97.2	81.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書(詳細版)」(公益財団法人人権教育啓発推進センター) <p>※成果実績には、各ポスター(「こどもの人権相談窓口ポスター」、「こどもの人権110番強化週間ポスター」、「みんなの人権110番ポスター」、「女性の人権ホットラインポスター」、「女性の人権ホットライン強化週間ポスター」、「外国語人権相談ダイヤルポスター」)の認知度(「見たことがある」又は「見たことがある気がする」の合計値(令和3年度以前は「見たことがある」の数値))の平均値を計上。</p>								
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
成果目標及び成果実績⑤-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり) <p>調査救済活動及びその端緒となる人権相談活動は、人権侵害による被害の救済及び予防を目的としているところ、かかる目的を達成するためには、人権相談窓口及び調査救済手続を広く国民に認知してもらうことが重要と考えられる。相談窓口広報ポスターを配布することにより、人権相談窓口及び調査救済手続を広く国民に周知し、人権相談窓口等の認知度を向上させることは、本事業の目的達成に資することから、長期アウトカムとして人権相談窓口等の認知度向上を設定した。</p>								
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	人権相談窓口の認知度向上(人権相談窓口の認知度を目標最終年度において60%以上とする。)	モニター調査における人権相談窓口の認知度に関する質問に対し、「知っている」と回答する割合	成果実績	%	30.6	45.3	52.8	-	
			目標値	%	40.4	40.4	45.3	60	
			達成度	%	75.7	112.1	116.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書(詳細版)」(公益財団法人人権教育啓発推進センター) <p>※成果実績には、人権相談窓口の認知度に関する質問に対する回答のうち、「2つ以上知っている」、「1つだけ知っている」、「知っているものはないが、いずれかについて聞いたことがある気がする」の合計値を計上。</p>								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	法務	20	0054															
令和4年度	2022	法務	21	0054															

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
286百万円

・被害者救済事務処理に必要な役務の契約及び物品の購入
・被害者救済事務処理に必要な予算を地方に分配



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 〔資金の流れ〕において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和4年度人権相談対応の支援	44	旅費	調査救済活動に必要な旅費	0
	計		44	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	法務局における人権擁護活動実施経費	8	通信運搬費	電話料	25	
計		8	計		25	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	調査救済活動に必要な旅費	0.5	-	-	-	
計		0.5	計		-	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒューマン・フロンティア株式会社	7010401040001	令和4年度人権相談対応の支援	44	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	-
2	シーレックス株式会社	5010501005954	令和4年度版「子どもの人権SOSミニレター」製作	37	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-
3	エースチャイルド株式会社	7010701028571	SNS(LINE)による人権相談に係るプラットフォーム提供等	24	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話料	17	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社アイネット	5010001067883	調査救済制度の周知に関するリーフレットほか15件製作	13	一般競争契約 (最低価格)	3	90.2%	-
6	株式会社オクテーテラバイト	5011201023890	法務省人権イメージキャラクターLINEダイレクトスタンプ掲載広告等	12	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	-
7	株式会社リフコム	9010001072822	「子どもの人権SOSミニレター等」の梱包・発送	11	一般競争契約 (最低価格)	5	78.2%	-
8	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和4年度在留外国人向け人権相談窓口周知・広報	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
9	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	SNS(LINE)による人権相談に係るパーソナルコンピューター等の賃貸借	4	一般競争契約 (最低価格)	2	52.9%	-
10	株式会社HELIOS	6010001088128	SNS(LINE)による人権相談に係るLINE広告掲載業務	3	一般競争契約 (最低価格)	7	70.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員の出張に関する旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	8	その他	-	--	
2	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	5	その他	-	--	
3	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	5	その他	-	--	
4	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	5	その他	-	--	
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	4	その他	-	--	
6	さいたま地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	4	その他	-	--	
7	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	3	その他	-	--	
8	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	3	その他	-	--	
9	高松法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	3	その他	-	--	
10	静岡地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権相談・調査救済事業	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	25	随意契約(その他)	-	--	
2	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便費	20	随意契約(その他)	-	--	
3	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	事務用品販売	1	一般競争契約(最低価格)	2	75.8%	-
4	株式会社大塚商会	1010001012983	事務用品販売	1	一般競争契約(最低価格)	2	66.7%	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	事務用品販売	1	一般競争契約(最低価格)	2	94.5%	-
6	個人K	-	事務補佐員賃金	0.7	その他	-	--	
7	個人L	-	事務補佐員賃金	0.7	その他	-	--	
8	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	0.6	その他	-	--	
9	個人M	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	--	
10	厚生労働省年金局	-	社会保険料	0.3	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0.5	その他	-	--	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0.2	その他	-	--	
3	株式会社読売旅行	1010001060090	出張チケット手配等業務	0.2	その他	-	--	
4	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	--	
5	個人N	-	職員の出張に要する旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人O	-	職員の出張に要する旅費	0.1	その他	-	--	
7	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	--	
8	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	--	
9	個人P	-	職員の出張に要する旅費	0.1	その他	-	--	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	